

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年8月10日

【四半期会計期間】 第74期第1四半期(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

【会社名】 東京ボード工業株式会社

【英訳名】 TOKYO BOARD INDUSTRIES CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 井上 弘之

【本店の所在の場所】 東京都江東区新木場二丁目11番1号

【電話番号】 03-3522-4138

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理部長 尾股 拓彦

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区新木場二丁目11番1号

【電話番号】 03-3522-4138

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理部長 尾股 拓彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 第 1 四半期 連結累計期間	第74期 第 1 四半期 連結累計期間	第73期
会計期間	自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 6 月30日	自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 6 月30日	自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日
売上高 (千円)	1, 571, 377	1, 326, 985	5, 921, 658
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	148, 846	△ 849, 668	△ 972, 821
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失 (△) (千円)	93, 763	△ 898, 640	△ 1, 402, 877
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	111, 423	△ 886, 911	△ 1, 327, 065
純資産額 (千円)	5, 723, 830	3, 344, 261	4, 288, 982
総資産額 (千円)	23, 861, 969	24, 095, 261	24, 310, 088
1 株当たり四半期純利益又は 1 株当 たり四半期 (当期) 純損失 (△) (円)	36. 59	△ 350. 70	△ 547. 48
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期 (当期) 純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	21. 9	11. 6	15. 4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第73期第 1 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

4. 第73期及び第74期第 1 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期 (当期) 純利益については、1 株当たり四半期 (当期) 純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

5. 当社は、「役員報酬 B I P 信託」を導入しております。当該信託が所有する当社株式については、(四半期)連結財務諸表において自己株式として計上しております。このため、1 株当たり四半期純利益又は 1 株当たり四半期 (当期) 純損失の算定上、期中平均株式数の計算において当該株式数を控除する自己株式に含めております。

2 【事業の内容】

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、世界的な貿易摩擦の懸念などにより、先行きに不透明はあるものの個人消費や企業の設備投資などでは、緩やかな回復基調を持続しております

なお、当第1四半期連結累計期間における5月の新設住宅着工戸数は、持家及び貸家は減少したものの分譲住宅ではマンション及び一戸建住宅がともに増加したため、全体では前年同月比で1.3%の増加となりました。特に総戸数における新設住宅着工床面積は11ヶ月ぶりの増加となっております。

このような経営環境のもと、当社グループでは、床板を中心とする製造から構造材を中心とした幅広い商品戦略を展開するため、最新鋭のパーティクルボード製造設備を有する佐倉工場を千葉県佐倉市に建築いたしました。

当第1四半期連結累計期間の業績は、素板及び加工品の販売が堅調に推移したものの、新木場リサイクル工場から佐倉工場への人員及び製造機器の移管に伴う稼働の一時停止などが影響し、生産に遅れが生じたことから売上高は1,326,985千円（前年同期比15.6%減）となりました。また、佐倉工場に関連する減価償却が始まったことにより売上原価が上昇し、営業損失は821,510千円（前年同期は営業利益167,372千円）、経常損失は849,668千円（前年同期は経常利益148,846千円）となり、親会社株主に帰属する四半期純損失は898,640千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益93,763千円）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

① 木材環境ソリューション事業

主力製品であるマンション用床材を中心としたパーティクルボードの販売は、佐倉工場の生産に遅れが生じたことなどにより、売上高は1,221,167千円（前年同期比16.7%減）となりました。また、売上高の減少にともない、セグメント損失（営業損失）は824,635千円（前年同期は営業利益173,914千円）となりました。

② ファシリティ事業

テナントの稼働が堅調に推移し、売上高は105,818千円（前年同期は、105,831千円）となりました。また、セグメント利益（営業利益）は、53,177千円（前年同期比3.1%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産の部）

当第1四半期連結会計期間における資産の残高は24,095,261千円となり、前連結会計年度末に比べ214,826千円減少いたしました。売上高の減少にともない受取手形及び売掛金が102,449千円減少し、また、佐倉工場の機械装置の減価償却により機械装置及び運搬具が416,695千円減少し、設備追加による建設仮勘定が369,925千円増加したことが主たる要因であります。

（負債の部）

当第1四半期連結会計期間における負債の残高は20,751,000千円となり、前連結会計年度末に比べ729,894千円増加いたしました。主として、未払金が155,255千円減少し、長期借入金が801,041千円増加したことによるものであります。

（純資産の部）

当第1四半期連結会計期間における純資産の残高は3,344,261千円となり、前連結会計年度末に比べ944,720千円減少いたしました。株主配当実施のため、利益剰余金が52,909千円減少したこと及び親会社株主に帰属する四半期純損失898,640千円の計上が要因であります。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1,821千円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,120,000
計	13,120,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,660,369	3,660,369	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	3,660,369	3,660,369	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当する事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当する事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当する事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日	—	3,660,369	—	221,000	—	19,956

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,014,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,644,700	26,447	—
単元未満株式	普通株式 869	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	3,660,369	—	—
総株主の議決権	—	26,447	—

(注) 1. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成30年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬BIP信託口)が保有する当社株式83,000株(議決権の数830個)が含まれております。

3. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式92株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東京ボード工業株式会社	東京都江東区新木場 二丁目11番1号	1,014,800	—	1,014,800	27.72
計	—	1,014,800	—	1,014,800	27.72

(注) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬BIP信託口)が保有する当社株式83,000株は、上記には含まれておりません。

2 【役員の状況】

平成30年6月20日開催の第73期定時株主総会において、新任取締役の選任議案の決議を受け、新たに下記の取締役を選任しております。

(1) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数
取締役	-	大矢宣之	昭和30年11月10日	昭和55年4月 丸紅株式会社 入社 平成12年4月 丸紅インドネシア会社 赴任 平成18年4月 丸紅建材株式会社 出向 平成19年4月 同社製品貿易部長兼上海事務所長 就任 平成20年7月 同社人事総務部長 就任 平成22年4月 同社執行役員人事総務部長 就任 平成23年7月 同社取締役人事総務部長 就任 平成26年4月 同社転籍 平成28年4月 当社顧問 就任 平成30年6月 当社取締役 就任(現任)	(注)	-

(注) 任期は、平成30年6月20日開催の第73期定時株主総会終結の時から、平成31年3月期に関する第74期定時株主総会終結の時までであります。

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性9名 女性0名(役員のうち女性の比率0%)

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、赤坂有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,754,754	2,681,538
受取手形及び売掛金	*1 1,404,895	*1 1,302,446
商品及び製品	164,382	227,546
仕掛品	104,340	53,937
原材料及び貯蔵品	144,482	148,707
その他	1,022,473	1,045,544
貸倒引当金	△ 1,211	△ 1,283
流動資産合計	5,594,117	5,458,437
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,441,304	5,442,801
減価償却累計額	△ 2,523,882	△ 2,562,120
建物及び構築物（純額）	2,917,422	2,880,680
機械装置及び運搬具	16,863,981	16,851,285
減価償却累計額	△ 8,191,281	△ 8,595,281
機械装置及び運搬具（純額）	8,672,700	8,256,004
土地	6,604,515	6,604,515
建設仮勘定	172,925	542,850
その他	199,853	215,771
減価償却累計額	△ 159,914	△ 162,843
その他（純額）	39,938	52,927
有形固定資産合計	18,407,501	18,336,977
無形固定資産	42,841	39,006
投資その他の資産		
投資有価証券	86,751	82,017
長期貸付金	3,751	3,483
破産更生債権等	4,591	4,591
繰延税金資産	12,756	16,833
敷金及び保証金	104,347	105,075
その他	58,420	53,830
貸倒引当金	△ 4,991	△ 4,991
投資その他の資産合計	265,627	260,840
固定資産合計	18,715,970	18,636,824
資産合計	24,310,088	24,095,261

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	*1 745,563	*1 764,852
短期借入金	900,000	900,000
1年内償還予定の社債	226,000	233,500
1年内返済予定の長期借入金	1,019,464	1,063,238
未払金	1,491,627	1,336,371
未払法人税等	53,207	31,502
賞与引当金	64,903	118,141
固定資産除去費用引当金	55,518	47,000
その他	221,512	216,985
流動負債合計	4,777,796	4,711,592
固定負債		
社債	2,605,000	2,597,500
長期借入金	10,351,996	11,153,037
繰延税金負債	1,346,845	1,342,738
役員報酬BP信託引当金	108,691	108,691
退職給付に係る負債	241,345	247,676
受入敷金保証金	321,835	321,835
資産除去債務	265,025	265,357
その他	2,571	2,571
固定負債合計	15,243,309	16,039,407
負債合計	20,021,105	20,751,000
純資産の部		
株主資本		
資本金	221,000	221,000
資本剰余金	114,201	114,201
利益剰余金	4,839,745	3,888,195
自己株式	△ 1,450,492	△ 1,450,492
株主資本合計	3,724,454	2,772,904
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,116	23,831
その他の包括利益累計額合計	27,116	23,831
非支配株主持分	537,411	547,525
純資産合計	4,288,982	3,344,261
負債純資産合計	24,310,088	24,095,261

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	1,571,377	1,326,985
売上原価	1,019,297	1,780,786
売上総利益又は売上総損失(△)	552,080	△453,801
販売費及び一般管理費	384,707	367,709
営業利益又は営業損失(△)	167,372	△821,510
営業外収益		
受取利息	17	15
受取配当金	1,133	1,267
受取家賃	372	553
助成金収入	7,479	7,065
その他	2,159	1,098
営業外収益合計	11,162	10,000
営業外費用		
支払利息	24,996	27,663
社債利息	1,346	1,332
資金調達費用	-	3,663
その他	3,345	5,498
営業外費用合計	29,688	38,158
経常利益又は経常損失(△)	148,846	△849,668
特別利益		
固定資産売却益	1,899	1,174
特別利益合計	1,899	1,174
特別損失		
固定資産除却損	-	8,806
特別損失合計	-	8,806
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	150,746	△857,299
法人税、住民税及び事業税	44,838	33,060
法人税等調整額	△4,493	△6,733
法人税等合計	40,345	26,326
四半期純利益又は四半期純損失(△)	110,401	△883,626
非支配株主に帰属する四半期純利益	16,637	15,013
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	93,763	△898,640

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	110,401	△ 883,626
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,022	△ 3,284
その他の包括利益合計	1,022	△ 3,284
四半期包括利益	111,423	△ 886,911
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	94,785	△ 901,924
非支配株主に係る四半期包括利益	16,637	15,013

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(役員に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、取締役の中長期に継続した業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的に、業績連動型株式報酬制度として「役員報酬 B I P 信託」を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年 3 月26日) に準じております。

当該信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。) により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当第 1 四半期連結累計期間131, 109 千円及び83, 086株であります。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年 2 月16日) 等を当第 1 四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- ※ 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
- なお、当第 1 四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成30年 6 月30日)
受取手形	14, 856 千円	13, 961 千円
支払手形	78, 492 "	55, 747 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 1 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 1 四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 6 月30日)
減価償却費	92, 256 千円	737, 922 千円

(株主資本等関係)

前第 1 四半期連結累計期間(自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 6 月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年 6 月20日 定時株主総会	普通株式	52, 910	20. 00	平成29年 3 月31日	平成29年 6 月21日	利益剰余金

(注) 平成29年 6 月20日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬BP信託口が所有する当社株式(自己株式) 83, 086株に対する配当金1, 661千円が含まれております。

- 2 基準日が当第 1 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 1 四半期連結会計期間の末日後となるもの
- 該当事項はありません。

当第 1 四半期連結累計期間(自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 6 月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年 6 月20日 定時株主総会	普通株式	52, 909	20. 00	平成30年 3 月31日	平成30年 6 月21日	利益剰余金

(注) 平成30年 6 月20日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬BP信託口が所有する当社株式(自己株式) 83, 086株に対する配当金1, 661千円が含まれております。

- 2 基準日が当第 1 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 1 四半期連結会計期間の末日後となるもの
- 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期 連結損益計算書 計上額 (注2)
	木材環境 ソリューション 事業	ファシリティ 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,465,546	105,831	1,571,377	-	1,571,377
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,465,546	105,831	1,571,377	-	1,571,377
セグメント利益	173,914	51,587	225,501	△ 58,128	167,372

(注) 1. セグメント利益の調整額△ 58,128千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期 連結損益計算書 計上額 (注2)
	木材環境 ソリューション 事業	ファシリティ 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,221,167	105,818	1,326,985	-	1,326,985
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,221,167	105,818	1,326,985	-	1,326,985
セグメント利益又は損失(△)	△ 824,635	53,177	△ 771,457	△ 50,052	△ 821,510

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△ 50,052千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益又は 1 株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益又は 1 株当たり四半期純損失 (△)	36 円 59 銭	△ 350 円 70 銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰 属する四半期純損失 (△) (千円)	93, 763	△ 898, 640
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失 (△) (千円)	93, 763	△ 898, 640
普通株式の期中平均株式数(株)	2, 562, 458	2, 562, 391

- (注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 . 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、 1 株当たり四半期純利益又
は 1 株当たり四半期純損失の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
1 株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第 1 四半期連結累計期間
83, 086株、当第 1 四半期連結累計期間83, 086株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当する事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8 月10日

東京ボード工業株式会社
取締役会 御中

赤坂有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 池 田 勉 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 荒 川 和 也 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京ボード工業株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京ボード工業株式会社及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。